

2025年

2025年9月5日発行(月1回発行)

9

投資情報

第562号

岡地証券調査情報室編

.....

今月の株式市場の見通し

1

.....

9月イベントカレンダー

2

.....

今月の参考銘柄

3-5

- ユー・エス・エス、住友林業、野村マイクロ・サイエンス、
鎌倉新書、ロイヤル・カリビアン・グループ

.....

トピックス

6

- 終活ビジネスの広がり
-

岡地証券

Okachi Securities Co., Ltd.

今月の株式市場見通し

今月の株式市場の見通し

米FOMCが転換点に

今月17日にFOMC（米連邦公開市場委員会）が開催される。これまで米FRBは、5会合連続で政策金利を据え置いている。現在、米国の政策金利は4.5%である。今回の注目点は利下げの幅が0.25%なのか0.5%なのかである。それを左右するのが5日に発表される雇用統計である。前回、発表された7月分の非農業者部門の雇用者数の伸びがどう修正されるかもポイントである。市場では利下げ幅が0.25%に止まった場合には、失望売りが出るのが警戒される。もしも利下げが見送られるようなことになると大幅な調整に至ることもありうる。このことは米国にとどまらず世界の株式市場の影響が及ぶであろう。

国内ではGDP改定値が注目点

先月15日に発表された国内の4-6月期GDPは年率換算で+1.0%と事前予想の+0.2%を上回り、かつ1-3月期の数値も上方修正されたことで5期連続プラスになった。これをキッカケに外国人の日本株買いがスケールアップした。それだけに8日に発表される改定値がどちらに修正されるかは大きなポイントになるとみている。またそのことは日銀の利上げ判断にも影響しそうである。国内の長期金利(10年債)は1.6%に上昇している。今月は日米の長期金利の差が開くのか縮小するのか。それによって為替がどう変化するのかも注目点である。

国内政局にも関心

石破内閣がどこまで政権を維持できるのかは、全くの不透明であるが早晩、首相は先の参院選の責任を取ってけじめをつけると考えている。その場合、どういう日程で総裁選が行われ、誰が立候補するのかなどを予想することは難しい。前回とは昨年9月に総裁選が行われ、当初は高市氏が優勢との見方から日経平均は大幅に上昇した。しかし決選投票で石破氏を選ばれると日経平均は約2千円急落した。それだけに国内政局の行方は、短期的には株価の乱高下につながる可能性は高いとみている。実際に総裁選があるとした場合、前回と同様に一回目の投票で決着がつかず、決選投票に進むとみている。株式市場では高市氏が選ばれた場合は、財政の出動が見込まれるため株高につながると考えられている。逆に高市氏が選ばれなかった場合は、反動安となることもありうる。

物色の流れは中、小型株へ

先月は大型バリュー株が物色の中心だった。とりわけソフトバンクG(9984)の上げが突出していたが、足元は上昇が一服している。今月は好業績でかつ中、小型株で、ここまでの上昇が大きくなかったものが幕間をつなぐかたちになりそうだ。基本的に買いの中心は外国人投資家であり、彼らも独自の視点から中、小型株も投資対象と考えていると思われる。

9月イベントカレンダー(日米版)

月	火	水	木	金
1 ※ISM製造業景気指数	2	3	4 ※ADP雇用者数 ※ISM非製造業景気指数	5 ※雇用統計
8 Ⓜ実質GDP 2次速報	9	10 ※生産者物価指数	11 ※消費者物価指数	12 ※ミシガン大学消費者信頼感指数
15 ※ニューヨーク連銀製造業景気指数	16 ※小売売上高	17 ※住宅着工件数 ※FOMC (日本時間では翌日)	18 Ⓜ機械受注 ※フィラデルフィア連銀景況指数	19 Ⓜ全国消費者物価指数 Ⓜ日銀金融政策決定会合
22	23 ※中古住宅販売件数 ※リッチモンド連銀製造業指数	24 ※新築住宅販売件数	25 ※実質GDP 確報値 ※耐久財受注	26 ※個人消費支出
29	30 Ⓜ鉱工業生産 ※消費者信頼感指数			

※上記スケジュールは作成時点のもので、変更になる場合があります。

また、米国企業の決算発表スケジュールは直前まで未定のため、当イベントカレンダーには記載していません。

今月の参考銘柄

4732

ユー・エス・エス

総資産2,450億円(474百万株)

業績動向

(単位：百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当	各種指標	
2023/3 連	88,778	43,778	30,008	61.3	33.8	自己資本比率	76.2%
2024/3 連	97,606	48,937	32,906	68.3	37.7	R O E	18.9%
2025/3 連	104,021	54,206	37,636	78.7	43.4	外人持株比率	40.4%
2026/3 連予	111,800	56,500	38,850	83.4	50.4	浮動株比率	2.3%

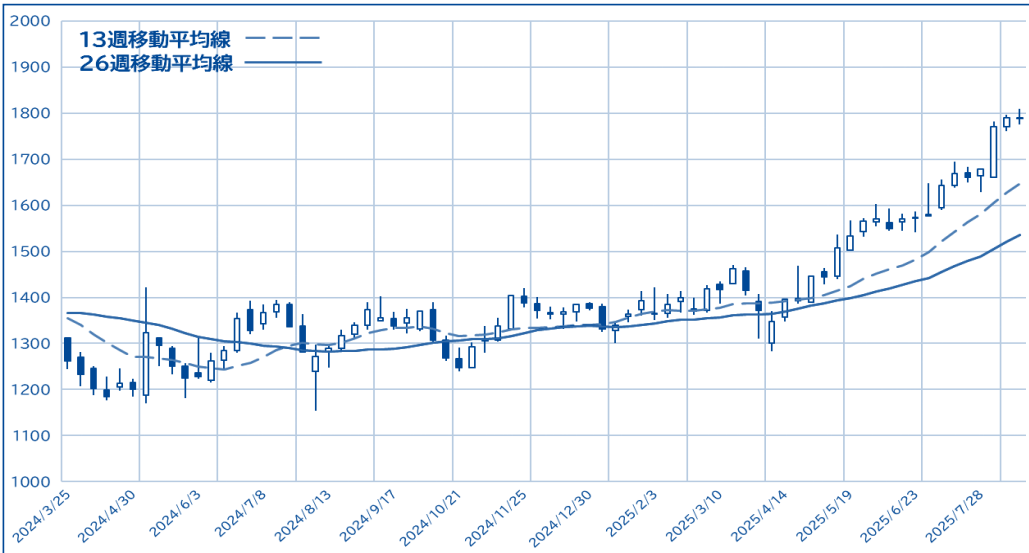
(参照：四季報2025年夏号)

☆中古車オークションの運営で業界トップ

オークション会場は全国19カ所に展開している。同社のビジネスモデルは、中古車を売りたい業者が支払う出品手数料、成約した時の成約手数料、そして買い手が支払う落札手数料の3つの合計が収益となる。一台当たりの出品手数料は約8千円、成約手数料と落札手数料がそれぞれ約1万円となっている。およそ1台の車が出品されて買い手が落札すると同社には2万8千円の手数料が入るというわけである。収益の拡大は出品台数の増加と成約台数の増加が重なった時である。

☆成長投資に500億円

500億円を投じて横浜、東京会場のオークション処理能力を拡張していく。これにより業界シェアを50%に引き上げる方針である。なお中期経営計画で掲げた数値目標にはR O E 20%以上、株主還元については配当と自社株買いで総還元性向を100%としている。特に配当については前期までで25期連続増配を達成してきた。そして今期も増配の見込みである。



1911

住友林業

総資産22,472億円(618百万株)

☆米国住宅事業向けの回復に期待

注文住宅大手の同社は売上の半数以上が米国向けとなっている。先月7日に発表した決算では、住宅ローン金利の高止まりを背景とした米国の戸建て住宅の販売戸数が想定を下回り、通期業績の見通しを下方修正した。ただ、米国では利下げの機運が高まっており今後の回復に期待が持てる。また、足元でも先月19日に発表のあった7月の米住宅着工件数は前月比+5.2%と予想外のプラスとなっている。

業績動向

(単位: 百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当
2022/12連	1,669,707	158,253	108,672	181.2	41
2023/12連	1,733,169	146,755	102,479	168.5	41
2024/12連	2,053,650	194,588	116,528	189.8	48
2025/12連予	2,320,000	164,000	96,000	156.4	100



6254

野村マイクロ・サイエンス

総資産1,038億円(40百万株)

☆地政学リスクを背景とした半導体拠点の分散に商機

半導体の製造などに用いられる超純水装置の大手企業。海外では韓国サムスンとの取引が多く、国内ではラピダスにも納入している。近年の地政学的リスクの高まりから半導体業界の拠点の分散が進んでおり、同社製品の需要増に期待が持てる。特に同社主要顧客であるサムスンに関しては、テスラ向け半導体を製造するとの報道やアップルがサムスンから半導体を調達するとの報道もあった。同社の受注見通しを見ても、今期は1,156億円と前期の924億円から24%増加する見込みとなっている。

業績動向

(単位: 百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当
2023/3連	49,595	6,550	5,806	156.9	37.5
2024/3連	73,021	10,647	7,978	213.4	62.5
2025/3連	96,359	15,372	10,199	270.7	80
2026/3連予	60,000	6,200	3,837	101.3	70



今月の参考銘柄

6184 鎌倉新書

総資産53億円(39百万株)

☆日本最大級の葬儀相談サイト
「いい葬儀」を運営

終活領域に特化したマッチングプラットフォーム事業を運営。「いい葬儀」のほかにもお墓に関するポータルサイト「いいお墓」、全国で僧侶の手配を行う「いいお坊さん」などがある。ビジネスモデルは事業者からマッチングが成立した時に成果報酬として受け取る手数料と広告掲載料である。同社を取り巻く収益環境は2040年まで強い追い風が吹くと想定されている。2025年から団塊の世代が後期高齢者になることから2040年まで死亡者は急激に増加していくと予想される。

業績動向 (単位：百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当
2023/1連	5,004	686	453	11.9	2.5
2024/1連	5,859	816	530	14.1	4
2025/1連	7,061	910	687	18.6	20
2026/1連予	8,600	1,150	770	20.7	20



RCL ロイヤル・カリビアン・グループ

総資産370億ドル(271百万株)

☆フロリダ州マイアミ拠点の
クルーズ会社

世界最大級のクルーズ会社であり、保有する巨大な客船は「動く洋上都市」とも称される。航路はカリブ海、欧州、アジアなど世界規模。特徴としては保有する豪華客船には船内とは思えないアイススケートリンクや船上サーフィンといった多彩な施設があり、ファミリー層から高い支持を得ている。直近の予約状況は好調であり、特に超大型客船の需要が伸びている。来年以降はクルーズ船客しか入れないプライベートアイランドが開業する。

業績動向 (単位：百万ドル)

決算期	売上高	当期利益	希薄化後EPS	1株配当
2022/12	8,840	▲2,155	▲8.454	0.000
2023/12	13,900	1,697	5.996	0.000
2024/12	16,484	2,878	10.939	0.950
2025/12予	17,982	4,377	15.637	2.809



終活ビジネスの広がり

16年連続のマイナス

先月の6日に総務省が住民基本台帳に基づく人口を発表した。1月1日時点の日本人は1億2065万3227人で前年から90万8574人の減少と16年連続の減少となった。人口減が深刻化するさなか、注目を集めているのが“終活”ビジネスである。

終活市場の成長性

終活ビジネスは葬儀・供養にとどまらず、入院・施設入所時の身元保証や家財や家電の処分を行う生前整理、墓じまい、相続や遺言など多岐にわたる。矢野経済研究所の調べによると、終活関連ビジネスである身元保証と生前整理の2分野の合計の市場規模について、2025年度に257.3億円、2026年度には280億円に成長することを見込んでいる。

終活関連の新規上場銘柄も

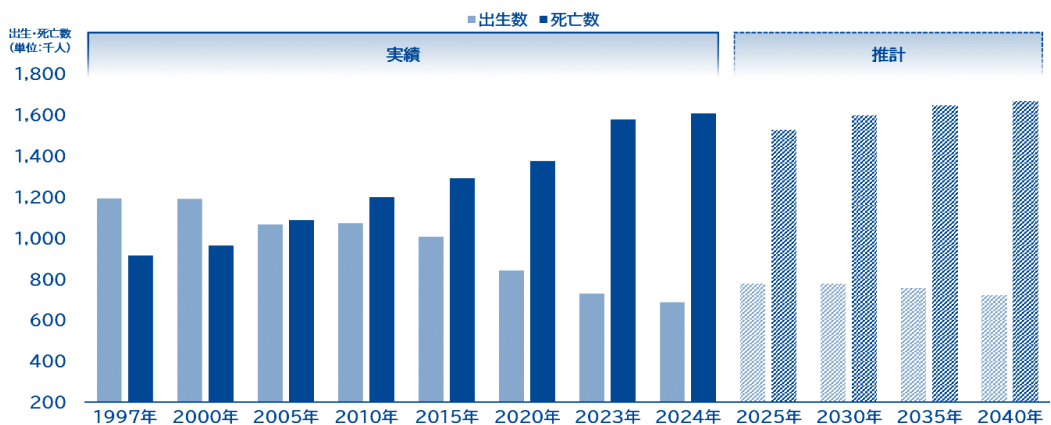
今年の6月には永代供養墓の企画・建立・運営・販売代行を行うエータイ(369A)が東証グロース市場に新規上場した。お墓等を継承

する祭祀継承者が不在の人と、檀家減少によるお布施収入が減少している寺院をつなぐ事業を行っている。業績は堅調で、今期は売上高28.5億円の20.2%の増収、営業利益7.2億円の43.9%の増益を見込んでいる。

終活関連銘柄

代表的な終活関連銘柄としては、葬儀施工・会館運営を行う燦ホールディングス(9628)、平安レイサービス(2344)、ティア(2485)などがある。ただ、葬儀に関しては、葬儀形式が大人数・高単価の「一般葬」から、少人数・低単価の「家族葬」や「直葬」が増えており、葬儀単価は減少傾向にある。その他、終活プラットフォームを手掛ける鎌倉新書(6184)にも注目したい。霊園・墓地・お墓選びの「いいお墓」、葬儀社・斎場選びの「いい葬儀」などのポータルサイトを運営しており、自治体を通じた住民向け終活支援などの官民協働事業も行っている。生前整理では、小型家電リサイクルのリネットジャパングループ(3556)や空き家を買取り、再生して販売するカチタス(8919)などにも注目したい。

出生数・死亡数の実績と推計



(出所：エータイ決算説明資料)

【取引に係る諸経費等】

- 国内の金融商品取引所に上場されている株券の売買を行うにあたっては、約定代金に対して最大1.265%（ただし、最低2,750円）の委託手数料（消費税込）が必要となります。
- 外国金融商品市場等における外国株券の委託取引では約定代金に対して最大1.265%（ただし、最低2,750円）の国内取次手数料（消費税込）と現地委託手数料等（当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。）が必要となります。
- 外国金融商品市場等に上場している外国株券の国内店頭取引については、お客様に提示する売買仕切価格に手数料相当額が含まれている為、別途手数料を頂戴することはありません。売買仕切価格は、前日の取引所価格などを基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、仲値と売買仕切価格との差がそれぞれ2.50%（手数料相当額）となるように設定したものです。
- 外国株券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 株券の売買を行うにあたっては、株価の変動による損失が生じるおそれがあります。
- 外国株券等の取引では、為替レートの変動によるリスクがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金を上回るおそれがあります。
- お取引にあたっては、「契約締結前交付書面」をよくお読みください。
- 外国金融商品市場等に上場している外国株券等の取引に当たっては、「外国株券等の取引に関する重要事項」ならびに「外国株券等の国内店頭取引について」をよくお読みください。



岡地証券 公式ホームページ

YouTube 公式チャンネル
<https://www.youtube.com/@okc-sec>

商	号	： 岡地証券株式会社
		第一種金融商品取引業者
		東海財務局長(金商)第5号
加 入 協 会	：	日本証券業協会 日本投資顧問業協会
指定紛争解決機関	：	特定非営利活動法人
		証券・金融商品あっせん相談センター